

# 教育社会学における進路再選択研究の可能性と課題

比較教育社会学コース 福島 由 依

The Challenges of Decision re-making Studies on Academic Career

Yui FUKUSHIMA

The sociology of education has traditionally approached one's academic career from the perspectives of the students' decision-making process on schools and the transition from school to work. However, it seems to have paid little attention to the "decision re-making" process on education, such as dropping-out, adult entry, and transfer, resulting in a narrower understanding of the diverse process of decision-making on education in a broad sense. Hence, this paper explores the challenges of focusing on the process of decision re-making on education by criticizing and reinterpreting the existing research on academic careers within the sociology of education.

## 目 次

1. 問題の所在
2. 高等教育に関わる進路再選択の研究動向
  - A. 入学前の進路再選択：浪人
  - B. 高等教育からの離脱：中退
  - C. 中断のある進路再選択：社会人入学
3. 高等教育内部における進路再選択の研究動向
  - A. 途中年次への進学：編入学
  - B. 初年次への進学：再受験
4. 進路再選択研究の可能性と課題
  - A. 進路再選択の地平
  - B. 今後の課題

### 1. 問題の所在

戦後、高等教育の大衆化によって、人々の進学行動やそのルートは多様化してきたといわれている。少子化の影響で18歳人口は減少し続けている反面、大学進学率は右肩上がりで見られ、大学・短期大学進学率は54.8%にのぼり（文部科学省 2016）、Trow（1973）のいう「ユニバーサル段階」に突入している。この「大学全入」時代の到来とともに、推薦入試やAO入試が拡大するなど選抜方法も多様化してきた。また進路選択におけるミスマッチによる不本意入学や、それにとまなう大学入学後の学生生活への不応答や不登校も問題化している。一方では、生涯学習需要の高まりから、学卒後もリカレント教育という形で高等教育との関わりを持ち続けるケースも増えている。こうした以前に

くらへ多様な学生の学習ニーズに応える環境や制度の整備も、高等教育が抱える課題の一つになっている。

これに対して、これまでの教育社会学では、主に進路選択やトランジションという観点から、高等教育に関わる人々の進学行動の変化を捉えようとしてきた。例えば進路選択研究は、高卒時の進路選択に焦点をあて、様々な手法を用いてトラッキングの構造や社会経済的要因が進路選択に与える影響、また進路選択のプロセスを検討してきた。例えば、トラッキング概念に着目しながら、生徒の進路選択を規定する高校ランクや高校時の成績、また出身階層などの社会経済的要因の影響が検討されてきた（樋田ほか編 2000；尾嶋編 2001など）。さらに近年では、進路多様校の学生の進路選択の検討から、以前は大学進学をしない層が大学進学を志望する「四大シフト」（中村 2010）が起きていることも指摘されている。これに対して、トランジション研究は、教育から労働市場への移行を扱い、その移行における、「若年」「就労未経験」「早期就活」という日本の特殊性（小方 2008）が指摘されてきた。特に近年は、キャリア教育の批判的検討とそれに代わる教育の職業的レリバンスの重要性の指摘（本田 2009）や、またエンプロイヤビリティやコンピテンシーといった〈新しい能力〉（松下 2014）に関する議論が盛んに行われるようになってきた。

しかし、これまでの教育社会学では、一度決めた進路を選び直す「進路再選択」については十分に検討されておらず、大衆化時代の進路選択の結果や要因が明らかにされてきた反面、そのプロセスの多様性は十分

に検討されてこなかった。ここで進路再選択とは、広義には進路に関するあらゆる方向転換を、狭義には一度決めた進学先の変更を指す。すなわち、前者は、例えば中退や社会人入学といった、教育を継続するか否かや移動の際の中断の有無を問わない学歴レベル（高卒・大卒など）に関わる大きな進路の変更から、模試の判定をみて志望校を変更することに至るまで進路に関するあらゆる方向転換を含む。一方後者は、例えば編入学や再受験、転学部・転学科など、教育を継続する前提のもと中断のない形で進学先を変更する、主に学校歴レベル（どこの大学か）に関わる進学行動を指す（図1）。大衆化以前は、一度進学した大学をそのまま卒業し就職する直線的ルートを辿ることが一般的であったため、研究の関心も進路選択やトランジションに向けられてきた。それゆえ、多様な進学行動にはあまり着目されず、また個々に研究がなされることはあっても、それらを統一的に捉える視点をもたなかったと考えられる。しかし上述のように、こうした直線的ルートは必ずしも一般的とは言えない状況になってきた。例えば、文部科学省の調査では、大学中退理由で経済的理由の次に多いのは「転学」(12240人)であり、一度進学した高等教育機関から別の機関へ移る学生も珍しくなくなっている（文部科学省 2014）。したがって、大衆化時代の多様な進学行動やそのプロセスを明らかにするためには、進路選択のみならず、一度決めた進路を選び直す「進路再選択」についても検討される必要があるだろう。この点、こうした学生の移動は近年、高等教育研究の領域で「学生の流動化」

として検討されている。進路再選択研究もまた、これまで高等教育をゴール地点として捉えてきた進路選択研究と、スタート地点と捉えてきたトランジション研究との狭間で見落とされてきた移動、すなわち、高等教育内部の移動をも含む多様な進学行動に光をあてることを目指すものである。のみならず、学生の流動化に焦点化する研究でもこれまであまり重視されてこなかった進路再選択という観点を導入することで、今後の高等教育研究に新たな研究の可能性を開くことも期待しうる。

そこで本稿では、主流の進路選択やトランジション研究に加え、これまで見落とされてきた人々の多様な進学行動に関する個々の領域の研究を、進路再選択という観点から整理することを通じて、今後の進路再選択研究の可能性と課題を示したい。そのために、まず第2章では、高等教育に関わる広義の進路再選択に関する研究動向を概観し、続く第3章では、高等教育内部における狭義の進路再選択に焦点をあてた研究を整理する。それらを踏まえ、第4章では、進路再選択研究がもたらす新たな議論の可能性と、それに向けた課題について論じたい。

2. 高等教育に関わる進路再選択の研究動向

本章では、高等教育に関わる多様な進学行動を個別に扱ってきたこれまでの研究を、進路再選択という観点から整理したい。具体的には、広義の進路再選択行動の中でもとりわけ学歴レベルに関わる大きな進路

広義の進路再選択

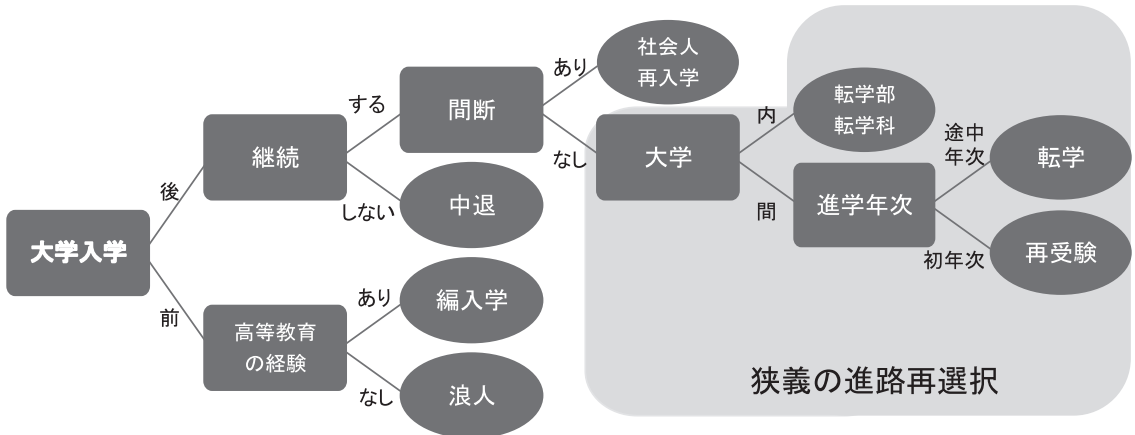


図1：進路再選択方法の分類

の再選択に着目し、大学入学前の再選択としての浪人<sup>1)</sup>、高等教育からの離脱としての中退、また間断ある進学行動としての社会人入学に関する研究動向を順を追ってみていく。

### A. 入学前の進路再選択：浪人

従来の浪人研究は、受験地獄が叫ばれ浪人生の急増が社会問題化していた時代背景から、彼らの病理性に関心が向けられ、進路再選択の観点から読み直すことのできるものは少ないといえる。例えば、浪人生活が精神衛生（矢花 1978）や運動能力（小島ら 1979）に与える影響の検討といった個人に着目するものや、学歴主義社会の弊害として浪人を描く論考（後藤 1961）など、浪人は個人や社会いずれかの病理として研究対象となることが多かった。そのため、浪人生の属性や、彼らの進路選択とトラッキングとの関連、また彼らの進路選択のプロセスについての研究は相対的に少ないといえる。以下では、進路再選択の観点からも重要である数少ない浪人研究の二つの潮流を示していく。

第一に、浪人生の進路再選択に影響を与える社会的・心理的要因を検討するアプローチからは、浪人生の属性や進路指導の影響、また心理のプロセスの影響が指摘されている。属性については、塚田守（1999）が、家族の社会経済的地位の高さや進学校出身、また男性であると、浪人する傾向が高くなることを指摘している。また望月由起（2004）は、教育的進路成熟度に着目し、予備校の進路指導が浪人生の進路選択に与える影響を検討している。その結果、対象となった予備校では、「進路先体験重視」「保護者連携重視」「学力養成重視」の指導タイプが抽出され、「進路先体験重視」の指導は性別や成績を問わず全般的に教育的進路成熟度を高めるため上で有効であることを明らかにした。加えて、教育心理学の領域でも浪人選択に影響する心理的要因が検討され、例えば田崎敏昭（1983）は、予備校生を対象に、大学入試失敗の原因帰着のさせ方によって、合格可能性の予測や志望校変更のあり方がいかに異なるかを検討している。その結果、本年度・次年度いずれも合格可能性が高いと予測した者は、精神的な不協和を避けるため失敗の原因を「能力」に帰着せず、反対に、合格可能性が低いと予測した者は「運」や「調子」に帰着しない。そして、失敗の原因を「能力」や「努力」に帰着させる者は、次年度も志望校を変えない傾向にあることから、初志貫徹するタイプの者は、内的要因に原因帰着することで同じ大学に合格するための勉強という現在の行動を合理

化していると述べている。また、予備校生の中での志望校固執群と志望校変更群の比較を行った田崎敏明（1975）は、変更群の生徒は、今年受験した大学の合格可能性の低さや将来の進路を考慮し、学部は同じだが違う大学に変更する者が多いことを指摘している。

第二に、浪人生の進路選択の過程に着目するアプローチからは、大衆化にともなう浪人プロセスや意味の変化が明らかになっている。後藤誠也（1961）は、浪人が増える原因の一つに一流大学への人気の集中をあげ、そうした大学への合格という目標の達成のために、日々自身の学力を高めようと努力する浪人の姿を日本の教育が抱える病理として論じている。一方、塚田守（1999）は、浪人生の一年間の予備校生活を詳細に追い、敗者からチャレンジャーへと自己認識する中で最初は高められた野心が、模擬試験による判定や将来の不安などによって切り下げられ、次第に自分のレベルへと適合させていく冷却の過程を描いている。さらに望月由起（2002）は、前者をエリート教育段階、後者をマス教育段階の浪人生の進路適合プロセスであると述べた上で、進学大衆化時代の浪人生のそれは、そのいずれとも異なることを指摘している。望月によると、進学大衆化時代の浪人生は、エリート段階時とは異なり、無目的に進学を志望し勉強量不足のために浪人する「学力不足型」が多く、彼らはマス段階の浪人生のように志望校レベルを下げるのが他のタイプの学生と比較して最も少なかった。そして、その原因を模試の受験回数数の少なさによる情報不足に求め、彼らが自身の実力を直視せずに受験を迎えている可能性が高いことが進学後の適応に影響する可能性も指摘している。

### B. 高等教育からの離脱：中退

高等教育の中退に関して、欧米では、日本よりも中退への関心が高く、特に中退メカニズムの検討が行われてきたものの、中退者の職業への移行に関しては欧米でも研究の蓄積が浅く定説はない（下瀬川 2016）。これに対して日本では、高校の中退については検討されてきたが、高等教育の中退に関してはこれまでほとんど研究が行われておらず、ここ5年ほどでようやく行われるようになってきた。そのため中退は研究自体が少なく、中退がその後のキャリア達成に与える影響や中退につながる要因が主に検討され始めているが、特に中退のプロセスを検討する質的研究はほとんど行われていないという課題がある。

欧米の中退に関する研究では、中退につながる要因

やキャリア形成との関連という点が検討されてきた。中退へのプロセスについて Tinto (1975) は、高等教育機関の環境や人間関係に統合される程度が、その機関を卒業する確率を左右することを指摘している。関連して Lehmann (2007) は、中退する第一世代の学生は、学業面でしっかりとした成果を出しているにもかかわらず、大学や周囲の人と馴染めず早期に中退することから、彼らの出身階層と大学におけるハビトゥスの不連続性を原因として指摘している。一方、キャリアとの関連については、例えば OECD のデータを用い初めて中退者の国際比較を行った Schnepf (2014) は、中退経験はその後の職業キャリアに負の影響を及ぼさないことを明らかにしている反面、ドイツを対象とした Scholten & Tieben (2014) は、中退経験者は高卒者よりも労働市場への参入において困難を抱えていると指摘している。

これに対して日本の中退研究では、まず、中退がその後の職業達成や獲得賃金に与える影響が関心を集めてきた。中退の効果を検討した研究は、概して高等教育からの中退がその後のキャリアに負の影響を与えることを指摘している。辰巳哲子 (2015) によると、大学中退にはそのまま大学を離れる「離学」と、中途退学後に再入学し卒業する「転学」が存在し、転学者であっても大学中退経験者はストレートで卒業した者と比べ初職で正規雇用に就く比率が低く、離学した者にいたっては高卒者よりもその比率が低い。また、中退経験が獲得賃金に与える影響を検討した下瀬川陽 (2015) は、正社員として就業した場合には大学・短大中退者は高卒者よりも高い賃金を得るが、正規雇用経験がない者の間では、彼らは高卒者と同等の賃金しか得られないことを明らかにしている。

また、高等教育を中退する動機の変化や、階層や学習環境が中退に与える影響についても検討されている。例えば、選択のきっかけとなる中退理由を検討した下瀬川陽 (2016) によると、高等教育中退者の中退理由は各世代を通じて学業成績に関する消極的なものが主流であるが、決め手となる最大の理由は、高い年齢層では家庭・経済的理由であったのに対し、若年層では対人関係に関連する消極的な理由や健康上の理由へと変化している。そして、世代を問わず中退理由は職業への移行とは関連していないことも指摘している。また、出身階層の影響 (三輪・下瀬川 2017) や大学での学習や環境の要因 (姉川 2014; 丸山 1984) が検討され、こうした研究は、中退抑制のための制度や政策の議論に資することも期待されている。

このように、中退は近年になってようやく研究されはじめた分野であるが、進路再選択という視点の導入は、中退の捉え方を相対化する点で今後の中退研究に対して重要な示唆をもつ。これまで、高等教育からの中退は、経済的理由によるネガティブなものとして捉えられてきた。もちろん、そうした理由での中退者は多く、経済的に困難を抱える学生を支えることが重要な課題であることは言うまでもない。以前から階層と教育達成の関係に着目し、不平等の再生産に関心を寄せる教育社会学が中退をドロップアウトと捉えてきたことは当然ともいえる。しかし、進路再選択という視点からみると、中退は単なるネガティブなドロップアウトであるとは限らない。海外でも、中退者の約40%のちに学位を取得していることが指摘されている (Schnepf 2014)。日本でも同様に、辰巳哲子 (2015) が、近年増加傾向にある高等教育中退者の約半数は転学し高等教育機関を卒業していると指摘し<sup>2)</sup>、そのことから問題の所在が学校選択や進路選択の方法にある可能性に触れている。今後は、中退を進路再選択という視点からも検討していくことによって、中退メカニズムのより包括的な理解が進むと考えられる。

### C. 間断のある進路再選択：社会人入学

社会人入学に関して欧米の研究では、18~19歳の高校を卒業したばかりの専業の学生で、その多くは社会文化階層が高いといった伝統的な学生 (traditional student) との対比で、社会人学生は主に non-traditional student とよばれている。そして彼らは traditional student とくらべて高等教育への在籍率や卒業率が低いことが指摘されており、その要因の検討が大きな課題になっている。例えば、Taniguchi & Kaufman (2005) は、比較的若く、高い認知能力持ち、高い職業的地位を持つ人は、学位を取得し卒業する可能性が高い反面、離婚経験や子どもがいることは特に女性の社会経済的地位と負の関係にあり、男女ともに学位を取得する可能性を抑える効果を持つことを明らかにしている。日本においても、社会人入学は、生涯学習の需要や大学院進学する社会人経験者の増加といった背景から近年注目され、他の進路再選択行動にくらべ、社会人入学者の学生像や再選択の動機、その過程での困難といった再選択メカニズムの研究の蓄積がある。

社会人入学に関する研究では、社会人学生の学生像や、社会人学生特有の修学上の困難の指摘されてきた。乾喜一郎 (2017) は、専門職大学院の入学者の属性について、学部卒からそのまま大学院に進学したス



トレート型の学生と、社会人学生の中でも、企業が費用を負担する社会人学生と自費負担の社会人学生で、学生像が異なることが指摘している。また、日本労働研究機構の調査(1997)は、属性の一側面として、家計負担や家事分担などの家族要因も検討している。一方、社会人学生の学習継続の困難としては、乾(2017)が、社会人学生と志望者に対する調査から「学費費用」「仕事での疲労」「勉強時間不足」を指摘している。加えて、関和子・向後千春(2012)は、社会人学生が仕事と家庭との両立に不安を感じており、仕事と家族に関わる深刻なライフイベントは学習継続上の大きな阻害要因となることを明らかにしている。また、制度面について金子元久(2008)は、日本の大学院では社会人学生を受け入れる体制が十分に整っていないことを指摘している。

さらに、進路再選択という観点から重要になる社会人の進路再選択の動機の検討も行われてきた。社会人入学の目的について、日本労働研究機構の調査(1997)から、自身の意思で大学院に入学した社会人学生は、資格の取得や転職といった具体的な卒業後の将来展望を持ち入学するのに対し、勤務先での公募や指名によって入学した者は、幅広い教養や人間関係づくりを入学目的としてあげる傾向にあることが明らかになっている。また、大学の通信教育課程を卒業した社会人学生への調査から彼らの入学動機を検討した関和子・向後千春(2011)は、特定の学問への興味などの顕在的要因のみならず、学歴への引け目などの潜在的要因にも着目し、入学までの心理プロセスを描いている。さらに吉田文(2008)は、専門職大学院の在学者を対象とした調査から、入学時点に比べ調査時に転職志望者が増えていることを指摘し、社会人経験を経ての大学院進学という再選択が、職業上のさらなる再選択の動機付けにもつながっていることを示唆している。

一方で、進路再選択の動機は検討されてきたものの、入学にあたってどこの教育機関に進学するかという学校選択のメカニズムまでは検討は十分にされていないという課題がある。この点については平尾智隆ら(2010)も、日本においては、院卒を対象として、同じ学歴間での学校間格差やそれが労働市場でもつ影響については検討されてこなかったことに言及している。例外的に、出相泰裕(2004)は、社会人学生の入学学校選択について、彼らの大学学部段階への入学を大学の属性の視点から検討し、彼らの進学行動は偏差値という若年学生と同じ要因で規定されていることを明らかにしている。また、専門職大学院の入学学校選択

については、吉田文(2008)が、第一志望の大学院に不合格だった者は23%存在し、また入学学校選択の理由として最も多かったのは「自分が学びたい教育内容を提供しているから」(85%)であることを指摘しているが、専門職大学院への進学であれば、そこでの教育内容を重視するのは当然ともいえる。上述の出相も、どのような理由から社会人が再選択の際に威信の高い大学を選択するのか検討する必要があると述べており、進路再選択という観点からは、社会人学生の教育機関の再選択構造を検討することが重要であると考えられる。

### 3. 高等教育内部における進路再選択の研究動向

これらに対して本章では、狭義の進路再選択、すなわち高等教育の内部における、主に学校歴レベルに関わる進路再選択行動として、編入学や転学、再受験<sup>3)</sup>に関する研究動向を示したい。なお、編入学研究の整理については、日米の編入学研究のレビューを行なった立石慎治(2009a)の整理に依拠している。またこれまでの編入学研究では、短期高等教育機関から大学への編入学と、大学間における編入学を指す転学をまとめて「編入学」として扱うことが一般的であるが、本稿では必要に応じて二つの進学行動を区別しながら検討する。

#### A. 途中年次への進学：編入学

編入学制度について、立石慎治(2009a)によると、アメリカのtransferと日本の編入学は、実際に高等教育機関間を移動し学習の成果を移転させている点で共通しているが、入学年次の制限がある点と下方移動の可否は日米で異なっており、アメリカではTransferに関する研究は盛んに行われてきた。その一方日本では、近年編入学に関する研究は増加傾向にあるものの、制度的検討を行うものが多く、進路再選択という観点からは十分に検討されていないという課題がある。高等教育研究では、複数の高等教育機関を移動する学生の増加を「学生の流動化」と捉え、その現象に関心を向ける研究が増えている。なかでも、特に学士課程の中途段階において教育機関を移動して学習を継続する編入学制度は、学修の体系性や学位の質保証という点で注目されてきた。日本で最初の学生の移動を捉える全国調査(吉川ら2004)もそうした関心のもとに行われている。そのため学生の流動化研究では、単位互換制度が抱える問題の検討(濱中2006)や学

生の移動を支援する海外の制度の紹介（林 2004：山田 2001）、また編入学に対する支援体制の必要性の指摘（小林 2006）など制度的な検討が多くなされてきた。もちろんこうした制度的研究は、学生の移動が活発化する時代に高等教育が抱える問題を鋭く指摘し、今後の高等教育システムを考える上で重要である。しかし、進路再選択という観点からは、そうした制度の中で学生はいかなる動機で編入学を志し、その背後で彼らの属性や家庭背景、また受験経験や以前の大学での経験はいかに影響しているのか、そして編入学行動は彼らが描くキャリアや将来設計といかなる関わりをもつのかといった教育社会学的視点から編入学行動のメカニズムをより詳細に検討することが望まれる。

アメリカにおける、transferの進路選択に関する研究においては、編入学生の属性や、編入前の機関での学業達成の影響が指摘されてきた。属性については、社会経済的地位と編入学との関連が多く指摘されている。例えば Dougherty and Kienzl (2006) は、コミュニティカレッジの学生の中でも社会経済的地位が高い者は、教育アスピレーションなどの点で有利であり、著しく編入学率が高いことを明らかにしている。Dowd and Melguizo (2008) も同様の指摘をした上で、社会経済的地位が高い学生が、特に選抜度の高い四年制大学に編入学するパターンが増えていると述べている。関連して Xueli (2016) も、コミュニティカレッジから選抜度の高い大学に編入学する学生はほとんどいないことを指摘し、個人と編入学前の組織の特性の両面から、選抜度の高い大学に編入学するか否かを分ける要因を検討している。その一方で、属性だけでなく学業面での成功も大きな影響を持っており、Hagedorn *et al* (2008) は、編入学につながる最も重要な要因は、コミュニティカレッジにおいて編入学志望の学生に向けた授業の単位を落とさず取得であることを指摘している。逆に、編入学以前の学業達成が思わしくない生徒に関しては、Clark (1960) が、学生に自ら納得して再選択を諦めさせる、巧妙な野心の冷却 (cooling out) のメカニズムがコミュニティカレッジの中で働くことを以前から指摘している。

一方、transfer後の適応や職業達成に関する研究は、学業成績や職業達成、賃金に与える影響が検討されてきた。編入学後の適応について、アメリカでは、編入学後にGPAが下がるTransfer Shockという現象が着目されてきた。Transfer Shock研究のメタ分析を行った Diaz (1992) は、こうした研究の67%がGPAは通常1年以内に回復することを明らかにしている。加えて、

コミュニティカレッジから大学への直線的な編入学の捉え方を批判した Bach *et al* (2000) は、編入学のパターンによってTransfer shockの経験の仕方が異なることを明らかにしている。一方、高いGPAの取得と修学の継続率には関連があり、Transfer Shockが退学とも結びついていることも知られている (Ishitani 2008)。しかし、Transfer Shockを乗り越え卒業した場合、編入学は職業威信や賃金水準を高める効果を持つことが知られている。例えば、Smart and Ethington (1985) は、編入学後に学位を取得した学生と、単一の大学で学位を取得した学生との間で、早期の職業キャリアにおいて職業威信などでの差は見られないと述べている。

これに対して、日本の編入学研究においては、編入学という進路再選択の構造やメカニズムについては実証的な研究も行われてきた。立石慎治 (2008) は、受験資格の有無という名目的な機会は保健分野や高選抜度の学部では閉ざされており、加えて、それ以外の名目的には機会が開かれている学部においても、実際の編入学状況は、専門分野や選抜度によって特定の学歴保有者に大きく偏ることを指摘した。また林未央 (2004) は、高専から国立大学工学部へ、また専修学校から新設私立大学へといった傾向性の存在を指摘し、旧帝国大学を筆頭とする国立中央大学や国立地方大学、公立大学は、編入学そのものを認めていない割合が高いことも明らかにしている。なかでも、特に大学間の転学は、受験のリベンジとして利用されていることが明らかになっている。濱中義隆 (2008) は、大学間の転学の際に、威信の高い大学への移動が志向され、逆方向の移動はみられないという編入先選択の傾向を明らかにし、編入学が現在のところ、いわば大学受験の再チャレンジとしての側面が強いと指摘している。また、前述の濱中の指摘を踏まえ、偏差値という具体的な指標を用いて編入学の実質的な機会を検討した立石慎治 (2008) も同様の知見が得ている。さらに、編入学試験の志願者や合格者の中には、その大学の学部受験に失敗している者がかなり含まれており、編入学制度が大学入試のリベンジの機会として利用されていることを憂慮する大学関係者の声も存在する (リクルート 2005)。この点、立石 (2009b) は、編入学の進路選択構造に加えて編入学が学生にもたらす影響も、短期高等教育機関からの編入学と転学者との間で異なることを明らかにしている。

その反面、編入学生の属性や彼らのその後の職業達成についてはあまり検討されてこなかった。例外的に、小方直幸・立石慎治 (2009) は、親の進学期待や

学生本人の高卒時の大学進学希望の有無などが編入学の志望に影響していることを指摘している。また、日本労働研究機構の調査（1998）では、高専から大学への編入学は、編入学しない学生と比較した際に賃金の上昇をもたらしていることが確認されている。

## B. 初年次への進学：再受験

再受験の研究は、進路再選択研究の中でも最も手薄であるが、再受験生の存在は社会的にも、また研究上も認知され、しばしば言及されてきた。再受験生は、ある大学に学籍を置きつつ、他大学への進学を志望している（＝大学生の仮面をつけているがその内実は浪人生）という点で、一般に「仮面浪人」と呼ばれることが多い。その存在は、新聞記事に取り上げられることもあり（例えば、朝日新聞 2013.02.05）、「合格浪人」や「選択的浪人」といった名称でメディアに取り上げられることもある。さらに、近年では彼らを取り上げた新書（仮面浪人ナビ編 2016）も発売されるなど社会的な関心の高まりがうかがえる。一方、研究上でも、例えば後藤誠也（1961）は、浪人についての考察の中で再受験生を「潜在浪人」と表現し、東大受験生の何割かはこの変則的な浪人であるという認識を示している。また大橋薫（1975）も、中学浪人に関する記述の中で、公立高校の不足や有名校への人気の集中から、私立中学や定時制などで「潜在浪人」が存在することを指摘している。また、大学生へのカウンセリングに関する論考では、不本意感から入学後も大学に適應できないという事例がよく見受けられ、大学への不適應の一例として再受験生に言及されることがある（例えば鶴田編 2001）。再受験生を対象とした例外的な研究として、櫻井信也（2009）は、カウンセラーである自身が遭遇した再受験生の分類を行なっているものの、分類の基準も曖昧であり、事例の紹介にとどまっている。

さらに、一部の編入学や進路指導に関する研究は、再受験についての詳細な検討の必要性を指摘してきた。立石慎治（2009a）は、日米の編入学の定義の違いの一つとして、日本では学士課程の途中年次への入学のみを編入学とするのに対して、アメリカでは初年次への編入学がありうる点をあげている。そして、アメリカの編入学に最も近い整理を可能にするために、再受験の研究が蓄積される必要があると述べている。他方で、進路指導研究からも、再受験研究の必要性が指摘されている。望月由起（2008）は、主体性を重視した進路指導が学生のアスピレーションを必要以上に煽り、結果的に入学校選択の満足度を低下させてしま

うことを指摘し、そうした進路指導の効果が大学進学後の実際の適應に影響するか検討するため、不本意入学の学生が入学後に志望校の選抜に再挑戦するのか、あるいは進学先に適應していくのかといった追跡調査が必要だと述べている。

にもかかわらず、再受験に関する研究が行われてこなかった背景には、彼らの存在を捕捉するのが困難であることに加え、学生の大学間移動を捉えるこれまでの研究が、学修の体系性や学位の質保証に焦点を当ててきたためだと考えられる。再受験生は統計上も数に現れず、また周囲にもそのことを隠している場合が多いため調査が非常に難しい。さらに、学生の流動化研究は、高等教育機関間を移動する多様な学生の移動を捉えようとしてきた点で重要であるが、その主な関心は学修の体系性や学位の質保証にあった。そのため、初年時に入学する再受験生は、その問題の外部に置かれ研究対象となってこなかった。しかしながら、再受験に関する研究は、以下の3つの研究領域への示唆を持つ点で、様々な進路再選択行動の中でもとりわけ重要であると考えられる。

## 4. 進路再選択研究の可能性と課題

### A. 進路再選択の地平

本稿の目的は、高等教育の大衆化にともない多様になる人々の進学行動や移動をこれまでの研究が捉えきれていなかったことを指摘し、関連する個々の研究を進路再選択という観点から整理することを通じて、今後の進路再選択研究の可能性と課題を示すことであった。まず、進路再選択研究の可能性については、以下の3点に集約できる。

第一に、進路再選択研究は、従来見落とされてきた再受験という移動形態に着目することを通じて、学生の流動化に関心を向ける高等教育研究に新たな視座を提供しうる。学修の体系性を例にとれば、途中年次に入学するために単位認定が必要不可欠な編入学生とは異なり、初年次に新入生として入学する再受験生は、単位認定を受けるか否かを自身で決める必要がある。再受験生が単位認定を望むか否かは、学生自身の側が学修の体系性や一貫性をいかに考えているかを明らかにする重要な手がかかりとなるだろう。また、学士課程間の移動方法の違い、つまり編入学試験を受け途中年次から入学する編入学生と、一般入試を受け初年次から入学する再受験生との差は、入学後の学生生活や学業・地位達成にいかなる違いをもたらしうるのかと



いう疑問も立ち上がってくる。さらに、編入学や社会人入学に共通して見受けられる、威信の高い進学先へ移動する傾向性は、そうした移動を進路再選択として統一的に扱うことで、進路再選択の傾向性と捉えることも可能になる。それによって、人々は進路再選択に、ひいては進路再選択において教育に何を期待しているのかという、高等教育の大衆化や知識基盤社会の中での教育への期待や学歴・学校歴取得の意味を問直す視点をも提供しうるであろう。

それにとどまらず、第二に、進路再選択研究は、教育社会学で伝統的に行われてきた進路選択・トラッキング研究を補完することにも貢献しうる。これまでの進路選択研究は、生徒の進路決定の背後にある様々な社会経済的要因を検討し、そのメカニズムを明らかにしてきた点で非常に重要である。しかしその反面、高卒時の進路選択に与える階層や家庭背景、学業達成、地域、ジェンダーといった各要因が与える影響やその経年的変化の追跡など、研究のデザインは比較的シンプルなものであった。また、一度行った選択はその後も変わらないことを想定してきたために、その選択がその先の進路や達成に与える影響を過度に強調してきたとも考えられる。これに対して進路再選択という視点を導入すると、高卒時の進路選択という最初の一度のみの進路選択に着目すると、その進路選択の結果の検討が重視される反面、繰り返される進路再選択にまで着目すると、進路再選択のプロセスを検討することができよう。そうであるならば、最初の進路選択の規定要因やその選択メカニズムのみならず、以前の進路選択の動機や結果が再選択時にいかなる影響を及ぼすのかなど、その後の再選択をも含めた包括的な検討がなされるべきであろう。さらに、こうした観点からみると、進路再選択研究はトラッキングの検討にも貢献しうる。例えば、編入学が大学受験のリベンジに用いられ、そこでは威信の高い進学先が再選択される傾向があるという濱中 (2008) の指摘を踏まえると、一度トラッキングから外れた者が元いたトラックに戻ろうと進路再選択行動をとる可能性も考えられる。そうであるなら、進路再選択研究は、トラッキングの頑丈さを進路再選択という観点から逆照射し、これまでとは違う角度からトラッキングの維持または弛緩を議論することを可能にするであろう。

さらに、第三に、進路再選択研究の中でも特に再受験研究は、教育選抜における能力観やメリトクラシーの議論にも接続しうる。進路再選択の中でも、特に学士課程間の移動方法の選択のプロセスやメカニズムの

解明は、重要な視点になるだろう。例えば、学士課程間の移動に際して、編入試験を受験し途中年次から入学する編入生と、あえて一般受験を受け直し初年次から入学し直す再受験生の再選択方法の選択を分けるものは何なのだろうか。受験に合格することを重視し、それを学歴の正統性だと捉えるようなメリトクラシー意識が内面化されているか否かによるものであるならば、それは高卒時の進路選択時だけに着目しては十分に捉え切ることのできない受験重視の能力観の根強さを明らかにすることにつながる可能性をもつ。近年ハイパー・メリトクラシー (本田 2005) など学力以外の「能力」に注目される中においても、その基底にあるメリトクラティックな能力を学生自身が重視していることが明らかになりうる。それだけでなく、編入生と再受験生の職業達成の比較を行うことによって、企業や社会もまた受験での成功を能力の指標として高く評価している可能性を示すことにもつながりうる。このように、進路再選択研究の中でも再受験研究は、これまでほとんど蓄積がないが、教育選抜やメリトクラシーといった教育社会学の根本的なテーマとも大きな関わりを持つ点で極めて重要であるといえる。

## B. 今後の課題

一方、進路再選択研究の中でも特に重要である再受験研究の課題として、第一に、再受験研究の進展のために学士課程間の移動に関する概念の精緻化が求められる。従来の学生の移動を扱う研究においては、主に、編入学と転学をまとめて「編入学」と扱うものと、大学間移動や進学年次にかかわらず教育機関を移ることを総称して「転学」とよぶ場合の二つのパターンが存在してきた。前者に関しては、例えば林未央 (2004) は、日本における「編入学」は厳密には短期高等教育機関から大学への移動を指し、大学間を移動する「転学」とは法律上区別されるものの、両者は大学の途中年次への移動という点で違いはないため、まとめて「編入学」として扱っている。そしてこうした定義は、これまで「転学」を除いた「編入学」しか扱ってこなかった公式統計を補完する点で重要であると述べている (吉川・林ら 2004: 12)。後者の定義は、例えば、辰巳 (2005) などで見受けられる。しかし、前者の定義では、短期高等教育機関から大学への移動と大学間の移動が同列に扱われ、そこでは両者の重要な差異、すなわち、再選択の動機の違いや再選択プロセス、入学後の困難や達成における差が見落とされかねない。たしかに両者は高等教育の途中年次における移



動という点で共通しているが、この二つの移動の質的差異は重要であると考えられる。また後者の定義も、そもそも「転学」が何を意味するのか明確に示されておらず、一体どのような経路をたどって高等教育期間を移ったのか、また何年次に入学したのかなど重要な情報が曖昧になっている。重要な点は、こうした概念上の混乱の影で、高等教育機関をまたぐ移動の中でも重要な進学行動の一つである再受験が見落とされてきたことである。従来は、学士課程間の移動は編入学ばかりが想定されてきたが、入学試験を受け直し初年次に入学する再受験もまた、学士課程間移動という同じカテゴリーに分類されるべき事象であると考えられ、それによって同じ学士課程間の異なる移動様式の比較が可能になる。このことは学修の体系性といった制度的関心をもつ高等教育研究にとっても、また進路選択やトラッキングに照準する教育社会学研究にとっても有益であろう。

第二に、量的／質的調査のいずれの方法をとる場合においても、再受験を志望する学生を捕捉することが困難である点が課題となる。例えば、量的調査を行う場合、再受験を考えている段階では、彼は現在の大学の1年生としてカウントされる。さらに、パネル調査を行い再受験後の移動を捉えようとしても、彼らが再受験に成功した場合は新しい大学の1年生としてカウントされ、一方再受験に失敗した場合は現在の大学の2年生としてカウントされる。つまり、再受験前後のいずれの地点においても、彼らはいずれかの大学の学生としてしかカウントされないため、彼らの存在は、まさに彼らがつける仮面ゆえに表には現れづらい。他方、質的調査を行う場合も、再受験を考える学生の多くは、周囲の人に対する後ろめたさなどから再受験志望であることを隠している場合が多いため、調査対象を見つけることは非常に困難であるといえる。こうした彼らの特性も、これまで再受験に関心が向けられず、調査や研究が十分に行われてこなかった要因の一つであると考えられ、今後はこうした調査上の困難を乗り越える方策も検討される必要があるだろう。

以上のように、今後は、再受験をも含めた高等教育内部の移動に関する概念の精緻化に加え、そうした再受験という進学行動を捉えるためのよりよい調査方法についても議論が深まることが期待される。

## 注

- 1) 浪人に関しては、高校卒業時点で大学入学が確定しないという

ことはその時点では高卒になることを意味するものの、その進路に甘んじずに大学入学を目指して浪人という進路を「再選択」と捉え、本稿では大学入学前の再選択として広義の進路再選択として扱う。

- 2) 学校間移動でもっとも多いのは「大学中退&大学卒業」のパターンであり、調査の中で転学した233名中、約42%にあたる97名がこのパターンであった(辰巳2015:11)。
- 3) 再受験に関しては、「再入学」と近い概念であるものの、社会人の(再)入学と学生の再入学は質的に大きく異なるものであると考えられ、また受験を受け直すという行為にも着目する観点から、本稿では、大学入学後に一般入試を受け直し、別の大学に初年次に入り直す進学行動を「再受験」と定義している。なお、転学部・転学科も高等教育内部における進路再選択ではあるものの、本稿では、主に学校歴に関わる、学士課程間の移動を伴う進学行動に着目する観点から、転学部・転学科は対象から外すこととした。

## 引用文献

- 姉川恭子, 2014, 「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』149, 1-16.
- Bach, S. K., Banks, M. T., Kinnick, M. K., Ricks, M. F., Stoering, J. M., and Walleri, R. D., 2000, "Student Attendance Patterns and Performance in an Urban Postsecondary Environment", *Research in higher education*, 41(3), 315-30.
- Clark, B. R., 1960, "The "Cooling-out" Function in Higher Education", *American Journal of Sociology*, 65(6), 569-76.
- 出相泰裕, 2004, 「学部段階への社会人入学の現状に関する一考察——大学の属性の影響力の視点から」『大阪教育大学紀要』II, 53(1), 39-50.
- Diaz, P. E., 1992, "Effects of Transfer on Academic Performance of Community College Students at the Four-Year Institution", *Community/Junior College Quarterly*, 16, 279-91.
- Dougherty, K. J., & Kienzl, G. S., 2006, "It's Not Enough to Get Through the Open Door: Inequalities by Social Background in Transfer from Community Colleges to Four-Year Colleges", *Teachers College Record*, 108(3), 452-487.
- Dowd, A. C., & Melguizo, T., 2008, "Socioeconomic Stratification of Community College Transfer Access in the 1980s and 1990s: Evidence from HS&B and NELS", *Review of Higher Education*, 31(4), 377-400.
- 後藤誠也, 1961, 「浪人に関する一考察」『教育社会学研究』16(0), 86-98.
- Hagedorn, L. S., Cypers, S., & Lester, J., 2008, "Looking in the Review Mirror: Factors Affecting Transfer for Urban Community College Students", *Community College Journal of Research and Practice*, 32, 643-64.
- 濱中義隆, 2006, 「単位互換制度の現状と課題」『大学と学生』(33), 6-13.
- , 2008, 「『学生の流動化』と進路形成——現状と可能性」『高等教育研究』11, 107-25.
- 林未央, 2004, 「アメリカ高等教育におけるアーティキュレーション・システムの標準化——体系性・連続性と弾力性の両立問題」

- 『学位研究』(18), 105-31.
- 樋田大二郎ほか編, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.
- 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和, 2010, 「社会人大学院教育と職業キャリアの関連性——あるビジネススクール卒業生のその後」『日本労働学会誌』11(2), 30-42.
- 本田由紀, 2005, 『多元化する「能力」と日本社会——ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版.
- , 2009, 『教育の職業的意義——若者, 学校, 社会をつなぐ』筑摩書房.
- 乾喜一郎, 2017, 「専門職大学院の現状と社会人大学院の拡充に向けた課題」『カレッジマネジメント』35(2), 27-31.
- Ishitani, T. T., 2008, "How Do Transfers Survive after "Transfer Shock"? A Longitudinal Study of Transfer Student Departure at a Four-Year Institution", *Research in higher education*, 49(5), 403-419.
- 仮面浪人ナビ編, 2016, 『仮面浪人の教科書』YELL books.
- 金子元久, 2008, 「大学・大学院教育への社会人参加」『IDE現代の高等教育』(502), 4-10.
- 吉川裕美子・濱中義隆・林美央・小林雅之, 2004, 「学生の流動化と学士課程教育——全国大学調査にみる編入学, 単位認定, 学生交流と支援体制の実態」『学位研究』18, 3-104.
- 小林雅之, 2006, 「学生の流動化と支援体制」『大学と学生』33, 14-21.
- 小島広政・大山良徳・小西博喜・大槻恭作, 1979, 「浪大学生の体力減退に関する基礎的研究」『日本体育学会大会号』29(0), 391.
- Lehmann, W., 2007, "I just didn't feel like I fit in." The role of habitus in university dropout decisions, *Canadian Journal of Higher Education*, 37(2): 89-110.
- 丸山文裕, 1984, 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』39, 140-53.
- 三輪哲・下瀬川陽, 2017, 「戦後日本における高等教育中退への出身階層の影響」『大学論集』(49), 193-208.
- 溝上慎一・松下佳代編, 2014, 『高校・大学から仕事へのトランジション——変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版.
- 望月由起, 2002, 「進学大衆化時代における受験生の質的变化に関する一考察——予備校生の受験に対する態度・意識および進路選択を通して」『人間発達研究』(25), 33-41.
- , 2004, 「浪人生の教育的進路成熟に対する予備校の進路指導効果」『進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要』22(2), 1-9.
- , 2008, 『進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪——高校進路指導の社会学』東信堂.
- 文部科学省, 2014, 「学生の中途退学や休学等の状況について」.(2017年9月27日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/26/10/\\_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf))
- 文部科学省, 2016, 『平成28年度学校基本調査』.
- 中村高康, 2010, 『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房.
- 日本労働研究機構, 1997, 『大学院修士課程における社会人教育』.
- , 1998, 『高専卒業者のキャリアと高専教育』.
- 小方直幸, 2008, 「第2章 大学から職業への移行をめぐる日本の文脈」山内乾史編『教育から職業へのトランジション——若者の就労と進路職業選択の教育社会学』東信堂, 32-44.
- 小方直幸・立石慎治, 2009, 「編入学の選択構造に関する考察」『広島大学大学院教育学研究科紀要』(58), 293-300.
- 大橋薫, 1975, 「進学競争にみる教育病理——教育病理の考え方の一例」『教育社会学研究』30, 51-9.
- 尾嶋史章, 2001, 『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房.
- リクルート, 2005, 「3大学の編入事例 それぞれの受け入れ方針とその認定方法 個人毎にすり合わせ, でも可能な限り幅広く」『カレッジマネジメント』132, 10-5.
- 櫻井信也, 2009, 「再受験を考える学生とのカウンセリング」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』(20): 71-84.
- 関和子・向後千春, 2011, 「eラーニング主体の大学に入学する社会人の潜在的動機に関する分析」『日本教育工学会研究報告集 JSET13-4』73-80.
- , 2012, 「eラーニング主体の大学を卒業した社会人の在学時の学業継続要因の分析」『日本教育工学会研究報告集』(3), 107-114.
- 下瀬川陽, 2015, 「大学・短大中退が正社員就業と獲得賃金に与える効果の検討」『社会学年報』(44), 71-81.
- , 2016, 「高等教育中退理由の変遷と職業への移行との関連」『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』(16), 43-54.
- Smart, J. C., & Ethington, C. A., 1985, "Early career outcomes of baccalaureate recipients: A Study of Native Four-Year and Transfer Two-Year College Students", *Research in higher education*, 22(2), 185-93.
- Schnepf, S. V., 2014, "Do Tertiary Dropout Student Really Not Succeed in European Labour Markets?". *IZA DISCUSSION PAPER SERIES 8015*.
- Scholten, M., & N, Tieben., 2014, "Labour Market Returns of Higher Education Drop-Outs: Human Capital or Signaling?," XVIII ISA World Congress of Sociology Abstract. (Retrieved in September 27, 2017. <http://www.mzes.uni-mannheim.de/d7/en/publications/presentation/labour-market-returns-of-higher-education-drop-outs-human-capital-or-signalling>)
- Taniguchi, H., & Kaufman, G., 2005, "Degree completion among nontraditional college students." *Social Science Quarterly*, 86(4), 912-27.
- 田崎敏明, 1975, 「予備校生の進路変更について——志望校固執群と志望校変更群の比較」『日本教育心理学会総会発表論文集』17(0), 566-67.
- 田崎敏昭, 1983, 「大学入試失敗の原因帰着の研究——予備校生の調査から」『進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要』(4), 25-8.
- 立石慎治, 2008, 「高等教育機関を移動する学生——受験機会と入学実態」『大学評価・学位研究』7, 19-32.
- , 2009a, 「高等教育機関間の学生の移動——日米の編入学研究の動向と課題」『大学論集』40, 217-32.
- , 2009b, 「編入学制度が学生にもたらすインパクト——編入学・転学者の進路選択構造と適応に着目して」『高等教育研究』12, 215-36.
- 辰巳哲子, 2015, 「大学中退後のキャリアに影響する大学入学以前の経験」『Works review: リクルートワークス研究所研究報告』10, 6-15.
- Tinto, V., 1975, "Dropout from Higher Education: A Theoretical Synthesis of Recent Research", *Review of Educational Research* 45, 89-125.

- Trow, M., 1973, "Problem in the Transmission from Elite to Mass Higher Education." OECD, Politics for Higher Education. (=1976. 天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学——エリートからマスへ』東京大学出版会.)
- 塚田守, 1999, 『浪人生のソシオロジー——一年の予備校生活』大学教育出版.
- 鶴田和美編, 2001, 『学生のための心理相談——大学カウンセラーからのメッセージ』培風館.
- Xueli, W., 2016, "Transfer and Selectivity: A Multilevel Analysis of Community College Students' Transfer to Four-Year Institutions of Varying Selectivity", *Teachers College Record* 118 (12), 1-44.
- 矢花芙美子, 1978, 「予備校生（いわゆる受験浪人）の臨床精神医学的研究」『日大医学雑誌』37(12), 1503-14.
- 山田礼子, 2001, 「アメリカの高等教育における単位互換と単位の認定——カリフォルニア州のアーティキュレーション・システム」『学位研究』14, 3-28.
- 吉田文, 2008, 「大学院で学ぶ社会人——専門職大学院を中心に」『IDE現代の高等教育』(502), 10-4.

(指導教員 中村高康教授)